

第93期  
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

平成26年6月20日

富山県南砺市苗島4610番地

川田工業株式会社

代表取締役社長 川田 忠裕

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	32,703	流動負債	36,092
現金預金	2,412	支払手形	6,189
受取手形	2,066	工事未払金	10,017
完成工事未収入金	26,869	短期借入金	9,521
売掛金	13	一年以内に返済する長期借入金	5,252
製成品	11	一年以内に償還予定の社債	300
未成工事支出金	116	リース債務	25
材料貯蔵品	135	未払金	758
未収入金	203	未払法人税等	94
その他の金	920	未払消費税等	166
貸倒引当金	△46	未成工事受入金	2,274
		賞与引当金	452
		完成工事補償引当金	41
		工事損失引当金	813
		環境対策引当金	5
		その他の他	177
固定資産	30,864	固定負債	12,978
有形固定資産	18,856	社債	950
建物・構築物	3,487	長期借入金	8,487
機械装置	658	リース債務	49
車両運搬具	71	繰延税金負債	68
工具器具・備品	102	再評価に係る繰延税金負債	1,913
土地	14,449	退職給付引当金	1,205
リース資産	69	役員退職慰労引当金	149
建設仮勘定	17	資産除去債務	144
		その他の他	9
無形固定資産	209	負債合計	49,071
借地権	39	(純資産の部)	
ソフトウェア	141	株主資本	13,806
その他の他	28	資本金	9,601
		資本剰余金	3,914
投資その他の資産	11,798	資本準備金	2,400
投資有価証券	724	その他資本剰余金	1,513
関係会社株式	5,128	利益剰余金	290
関係会社出資金	217	その他利益剰余金	290
長期貸付金	439	評価・換算差額等	690
投資不動産	604	その他有価証券評価差額金	120
長期営業外未収入金	418	土地再評価差額金	569
関係会社長期未収入金	4,300	純資産合計	14,496
長期前払費用	37	負債及び純資産合計	63,567
その他の他	755		
貸倒引当金	△827		
資産合計	63,567		

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	百 万 円	百 万 円
売 上 高			55,372
売 上 原 価			51,297
売 上 総 利 益			4,074
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			3,169
営 業 利 益			905
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 ・ 配 当 金	238		
資 産 賃 貸 収 入	121		
営 業 債 権 取 立 益	52		
そ の 他	64		476
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	596		
社 債 利 息	4		
資 産 賃 貸 費 用	276		
そ の 他	84		961
経 常 利 益			421
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	23		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19		42
特 別 損 失			
減 損 損 失	2		
固 定 資 産 除 却 損	5		
関 係 会 社 出 資 金 清 算 損	6		14
税 引 前 当 期 純 利 益			449
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29		
過 年 度 法 人 税 等	28		
法 人 税 等 調 整 額	△0		56
当 期 純 利 益			392

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	9,601	2,400	3,023	△1,509	13,515	116	468	584	14,100
当期変動額									
当期純利益				392	392			—	392
土地再評価差額金の取崩額				△101	△101			—	△101
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替			△1,509	1,509	—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	—	3	101	105	105
当期変動額合計	—	—	△1,509	1,800	290	3	101	105	396
当期末残高	9,601	2,400	1,513	290	13,806	120	569	690	14,496

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および…… 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

① 時価のあるもの…… 決算日前1ヶ月の市場価格などの平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法……時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・半製品…… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金…… 個別法による原価法

材料貯蔵品…… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ロボット関連製品に組込まれるソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

##### (4) 投資不動産

定率法によっております。

##### (5) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は3年であります。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 …… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (4) 工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …… 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 環境対策引当金 …… 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- (2) その他の工事  
工事完成基準によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(c) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 担保にしている資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 14,406百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金 3,944百万円

一年以内に返済予定の長期借入金 3,450百万円

長期借入金 6,030百万円

合 計 13,425百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,422百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

東邦航空(株) 1,171百万円

富士前商事(株) 350百万円

そ の 他 46百万円

合 計 1,568百万円

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 307百万円

関係会社に対する長期金銭債権 16百万円

関係会社に対する短期金銭債務 4,515百万円

6. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（投資その他の資産「投資不動産」を含む）の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出
- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、4,587百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 478百万円

仕 入 高 11,495百万円

営業取引以外の取引による取引高 258百万円

2. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額
投資不動産（遊休資産）	土地	栃木県那須郡那須町他 2件	2百万円

上記の投資不動産について、資産の現況の確認と現時点での今後の用途について確認を行い、現在の状態、そして現時点において将来の用途が定まっていないとの結果を受け、これらは遊休資産に該当するものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。

当社資産のグルーピングは、投資不動産においては個別物件単位で行っております。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普 通 株 式 57,810,709株

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	173	3	平成26年3月31日	平成26年6月23日



(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	160百万円
完成工事補償引当金	14百万円
工事損失引当金	287百万円
退職給付引当金	774百万円
役員退職慰労引当金	53百万円
貸倒引当金	274百万円
投資有価証券評価損	187百万円
減損損失	478百万円
投資不動産評価損	1,139百万円
ゴルフ会員権等評価損	74百万円
資産除去債務	51百万円
繰越欠損金	1,073百万円
その他	185百万円
繰延税金資産小計	4,755百万円
評価性引当額	△4,755百万円
繰延税金資産合計	一百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△62百万円
事業用土地の再評価差額金	△1,913百万円
繰延税金負債合計	△1,982百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,982百万円

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿って期日管理および与信管理を行い、継続的な取引先については、2年に1度信用調査を行うこととしております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは「デリバティブ管理規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

#### 2. 金融商品の時価に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,412	2,412	—
(2) 受取手形	2,066	2,066	—
(3) 完成工事未収入金	26,869	26,869	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	531	531	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金 (*)	439 △ 369		
	70	70	—
資産計	31,949	31,949	—
(1) 支払手形	6,189	6,189	—
(2) 工事未払金	10,017	10,017	—
(3) 短期借入金	9,521	9,521	—
(4) 1年以内に返済予定の長期借入金	5,252	5,252	—
(5) 1年以内に償還予定の社債	300	300	—
(6) 社債	950	892	△ 57
(7) 長期借入金	8,487	8,397	△ 89
(8) リース債務	75	73	△ 2
負債計	40,794	40,645	△ 148
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および投資有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、および(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内に返済予定の長期借入金、および(5) 1年以内に償還予定の社債

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているものについては、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	3,384	1,732	(*)	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「(7) 長期借入金」参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	193

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
3,675	3,159

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注) 2	科目	期末残高(注) 2
親会社	川田テクノロジーズ(株)	被所有 直接 100.0%	経営管理等 役員の兼任	利息の受取	43	関係会社 長期未収入金	4,300
						流動資産 「その他」	28
				業務委託・経営 管理料の支払 (注) 1	398	—	—

(注) 1 業務委託・経営管理料の支払額については、川田テクノロジーズ(株)の希望価格の提示を受け、両者協議の上で決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位 百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
子会社	富士前 鋼業(株)	所 有 接 直 接 55.0% 間 接 45.0%	鋼材の購入 役員の兼任	鋼材の購入等 (注) 1	10,325	工事未払金	4,412
子会社	東 邦 航 空 (株)	所 有 接 直 接 38.6% 間 接 37.8%	債務保証	銀行借入に対 する債務保証	1,171	—	—
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社	富 士 前 商 事 (株)	—	債務保証	銀行借入に対 する債務保証	350	—	—

(注) 1 鋼材の購入については、市場価格に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 個人

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 250円76銭
2. 1株当たり当期純利益 6円79銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。